

プラスチックの行方

〔環境省「平成29年版 環境統計集」〕

大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室

研究員

柿沼英理子



今年6月、長野県で開かれた「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の閣僚声明では、各国が海洋プラスチックの削減に向けて国際社会と連携して取り組んでいくことが宣言された。海洋プラスチックとは、適切な処理をされずに陸上から海へ流出したプラスチック廃棄物を指す。特に大きさが5ミリのメートル以下のマイクロプラスチックは、海洋生態系に甚大な悪影響を及ぼすほか、マイクロプラスチックが体内に蓄積することによる人体への健康被害も懸念されている。

日本では、再生利用される廃

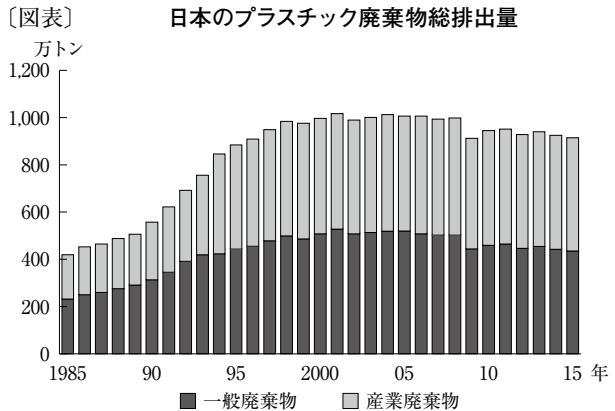
プラスチックの多くが、加工する際の人件費が安い中国や東南アジアに輸出されていた。ところが、2017年に中国が廃プラスチックの輸入規制を実施して以降、タイやマレーシアなどの東南アジア諸国にも同様の動きが広がっている。国にも同様の動きが広がっている。有害物質の国境を越えた移動を規制するバーゼル条約の締約国会議においても、汚れた廃プラスチックを輸出規制の対象とする改正案が採択され、日本の廃プラスチックの輸出先がなくなりつつある。政府は、こうした問題を背景に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、今後、国内で資源循環体制を構築することにより持続可能

な社会を実現することを目指すとしている。

日本のプラスチック廃棄物の排出量は平成の時代に劇的に増加し、年間1000万トンを超す局面もあった(図表)。世界金融危機の後に減少し、その後はほぼ横ばいで推移している。国連環境計画によると(注)、世界で生産されたプラスチックのうち36%は使い捨て包装に使用されており、日本における一人当りのプラスチック包装廃棄物の排出量は、米国に次ぐ世界2位である。リサイクルも重要だが、処理能力の限界を考慮すると、プラスチックの使用自体を減らすことも必要だろう。国内では、食品メーカーや化粧品メーカーにおいてプラスチック容器の使用量を削減しようとする動きが広がっている。

プラスチックの製造過程には、石油からプラスチックを製造する大手化学メーカーや、その加工を担う中小企業などさまざまな企業が関与しており、脱プラスチック

日本のプラスチック廃棄物総排出量



(注) 94年から産業廃棄物に未使用の生産加工量、加工ロス量を新たに計上して加算している。
(出所) 環境省「平成29年版 環境統計集」から大和総研作成。

により、企業のビジネスモデルの持続可能性が問われうる。一方、微生物によって分解される生分解性プラスチックの開発や、プラスチックに代替する紙製品の開発など新たな事業機会も広がっている。こうした機会を積極的にとらえ、民間が廃プラスチック問題に対し実効的に取り組んでいくことが期待される。

(注) “Single-use plastics: A roadmap for sustainability” (2018)